

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 京王電鉄株式会社

コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 典

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名) 久保 朝陽

TEL 042-337-3135

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	104,599	—	11,370	—	10,725	—	6,132	—
20年3月期第1四半期	105,970	0.8	13,287	△6.2	12,891	△3.7	8,023	△1.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.00	—
20年3月期第1四半期	12.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	645,544	247,868	247,868	38.4	38.4	405.31
20年3月期	660,161	244,185	244,185	37.0	37.0	395.41

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 247,868百万円 20年3月期 244,185百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	208,200	—	18,200	—	16,700	—	9,800	—	15.97
通期	428,000	△0.3	33,600	△19.9	29,800	△23.3	16,200	△10.6	26.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 642,754,152株 20年3月期 642,754,152株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 31,205,639株 20年3月期 25,203,160株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 613,548,358株 20年3月期第1四半期 617,618,414株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	105,970	104,599	429,190
連結営業利益	13,287	11,370	41,941
連結経常利益	12,891	10,725	38,872
連結四半期(当期)純利益	8,023	6,132	18,129

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、運輸業、不動産業で増収となったものの、流通業における減収の影響が大きく1,045億9千9百万円(前年同期比1.3%減)となりました。連結営業利益は、増収であった運輸業でも減益となったことなどから113億7千万円(前年同期比14.4%減)、連結経常利益は107億2千5百万円(前年同期比16.8%減)となりました。連結四半期純利益は、特定都市鉄道整備準備金取崩額の特別利益への計上が前連結会計年度で終了したことなどもあり61億3千2百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
運輸業	33,519	33,693	7,413	5,720
流通業	47,819	46,682	2,317	2,056
不動産業	5,631	6,065	2,230	2,423
レジャー・サービス業	18,133	17,733	1,337	1,215
その他	9,402	8,897	207	56
計	114,505	113,072	13,506	11,472
連結修正	△ 8,534	△ 8,472	△ 219	△ 101
連結	105,970	104,599	13,287	11,370

運輸業では、鉄道事業の旅客運輸収入は、沿線における大規模マンションの建設が続いているものの、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更の反動減があったことなどにより、ほぼ前年同期並みの0.0%減(うち定期0.1%減、定期外0.0%増)となりました。また、バス事業は路線、高速ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は336億9千3百万円(前年同期比0.5%増)となりました。営業利益については、鉄道事業における設備投資の進捗による減価償却費の増加などがあり57億2千万円(前年同期比22.8%減)となりました。

流通業では、ストア業で前年12月に「キッチンコート」東中野店をオープンしたほか、書籍販売業の「啓文堂書店」でも前年12月に小田急相模原店、本年5月に東海大学前店をオープンするなど、新規店舗が収益に寄与しております。一方で、百貨店業は天候不順等により店頭売上が不調であったほか、外商部門でも減収となりました。これらの結果、営業収益は466億8千2百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は20億5

千6百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

不動産業では、不動産賃貸業で前年12月に商業施設「ユニゾンモール東中野」のサブリースを開始したほか、前年5月にオープンした商業施設「フレンテ明大前」が当第1四半期連結累計期間の通期で寄与したことなどにより増収となりました。また、不動産販売業でも「京王四季の街」多摩境において新築戸建住宅の販売を行ったことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は60億6千5百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は24億2千3百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

レジャー・サービス業では、ホテル業の「京王プレッソイン」で本年3月に茅場町、5月に五反田をオープンしたことなどにより増収となりました。一方で、旅行業は燃油サーチャージの高騰による海外旅行の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は177億3千3百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は12億1千5百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

その他では、ビル総合管理業、車両整備業で増収となったものの、建築・土木業で前第1四半期連結累計期間に大型物件の完成があったことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は88億9千7百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は5千6百万円(前年同期比72.8%減)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
輸送人員	定期	千人	97,031	96,855	△ 0.2
	定期外	〃	68,006	68,802	1.2
	計	〃	165,037	165,657	0.4
旅客運輸収入	定期	百万円	8,788	8,783	△ 0.1
	定期外	〃	11,705	11,708	0.0
	計	〃	20,494	20,492	△ 0.0

※ 輸送人員の定期外については、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更により、乗り越し精算をされたお客様の一部が計上可能となったことによる増加分が含まれております。
なお、旅客運輸収入については従前より計上しており影響はありません。

[事業区分別営業収益]

(単位：百万円)

事業区分		当第1四半期連結累計期間	(参考) 前連結会計年度
運	鉄道事業	21,235	82,902
	バス事業	7,476	28,610
	タクシー業	3,585	14,665
	その他	687	3,156
業	外部顧客に対する営業収益	32,983	129,334
	セグメント間取引	709	3,118
	営業収益	33,693	132,453
	営業利益	5,720	19,513

	事業区分	当第1四半期連結累計期間	(参考) 前連結会計年度
流通業	百貨店業	26,604	110,620
	ストア業	10,501	40,865
	書籍販売業	3,004	11,816
	駅売店業	2,380	9,733
	その他	3,604	14,402
	外部顧客に対する営業収益	46,096	187,438
	セグメント間取引	586	2,703
	営業収益	46,682	190,141
	営業利益	2,056	7,044
	不動産業	不動産賃貸業	4,222
不動産販売業		911	3,303
その他		354	1,508
外部顧客に対する営業収益		5,488	21,662
セグメント間取引		576	2,082
営業収益		6,065	23,745
営業利益		2,423	9,013
レジャー・サービス業	ホテル業	9,196	37,292
	旅行業	4,370	18,641
	広告代理業	1,283	5,805
	その他	1,689	6,676
	外部顧客に対する営業収益	16,539	68,415
	セグメント間取引	1,193	5,420
	営業収益	17,733	73,835
	営業利益	1,215	4,650
その他	ビル総合管理業	2,095	8,775
	車両整備業	908	5,761
	建築・土木業	262	7,015
	その他	225	787
	外部顧客に対する営業収益	3,491	22,339
	セグメント間取引	5,406	33,112
	営業収益	8,897	55,451
	営業利益	56	2,691

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末
総 資 産	660,161	645,544
負 債	415,976	397,675
純 資 産	244,185	247,868
負 債 及 び 純 資 産	660,161	645,544

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、鉄道事業における車両新造などにより固定資産が増加しましたが、工事代金の支払いにより現金及び預金が減少したことなどから、146億1千7百万円減少し6,455億4千4百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いによる流動負債の減少などにより、183億円減少し3,976億7千5百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより、36億8千2百万円増加し2,478億6千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	(参考) 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,946	3,819	56,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,055	△ 19,695	△ 59,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,361	△ 7,617	17,194
換 算 差 額	1	0	3
現金及び現金同等物の増減額	△ 19,468	△ 23,492	14,650
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	24,047	34,674	58,167
有利子負債の四半期末(期末)残高	210,189	242,119	244,254

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少や法人税等の支払額の増加などにより、51億2千7百万円減少し38億1千9百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資の進捗による有形固定資産の取得などにより、56億3千9百万円増加し196億9千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間における社債の償還、当第1四半期連結累計期間における自己株式の取得などにより、差し引き67億4千4百万円増加しましたが76億1千7百万円の資金流出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は346億7千4百万円となりました。

また、有利子負債の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に対して21億3千5百万円減少し2,421億1千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間、通期とも、前回発表時(平成20年4月25日)の予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社について、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

また、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を当第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、一部の商品において原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,706	49,199
受取手形及び売掛金	29,079	31,990
有価証券	13,000	15
商品及び製品	17,684	17,439
仕掛品	3,473	2,448
原材料及び貯蔵品	1,069	997
その他	15,920	16,449
貸倒引当金	164	181
流動資産合計	93,768	118,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,825	236,901
土地	137,789	133,369
建設仮勘定	46,512	44,623
その他	50,373	49,130
有形固定資産合計	469,500	464,024
無形固定資産	5,263	5,457
投資その他の資産		
投資有価証券	58,664	53,771
その他	18,673	18,876
貸倒引当金	326	326
投資その他の資産合計	77,011	72,320
固定資産合計	551,775	541,803
資産合計	645,544	660,161

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,763	20,517
短期借入金	52,049	52,097
未払法人税等	5,099	11,110
引当金	4,093	4,033
その他	84,667	91,684
流動負債合計	161,672	179,443
固定負債		
社債	76,657	76,512
長期借入金	101,795	104,027
退職給付引当金	24,610	24,843
その他	32,939	31,148
固定負債合計	236,003	236,532
負債合計	397,675	415,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,025	42,025
利益剰余金	145,092	140,812
自己株式	18,861	15,380
株主資本合計	227,280	226,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,588	17,703
評価・換算差額等合計	20,588	17,703
純資産合計	247,868	244,185
負債純資産合計	645,544	660,161

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	104,599
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	81,447
販売費及び一般管理費	11,782
営業費合計	93,229
営業利益	11,370
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	507
持分法による投資利益	14
雑収入	383
営業外収益合計	966
営業外費用	
支払利息	1,295
雑支出	317
営業外費用合計	1,612
経常利益	10,725
特別利益	
工事負担金等受入額	78
固定資産売却益	11
その他	6
特別利益合計	96
特別損失	
固定資産除却損	88
固定資産圧縮損	78
固定資産売却損	3
その他	110
特別損失合計	280
税金等調整前四半期純利益	10,541
法人税等	4,409
四半期純利益	6,132

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,541
減価償却費	7,612
法人税等の支払額	10,298
その他	4,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	20,882
工事負担金等受入による収入	1,355
その他	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	90
長期借入金の返済による支出	2,370
自己株式の取得による支出	3,488
配当金の支払額	1,852
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,492
現金及び現金同等物の期首残高	58,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,674

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
該当事項はありません。

(5)【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	33,693	46,682	6,065	17,733	8,897	113,072	(8,472)	104,599
営業利益	5,720	2,056	2,423	1,215	56	11,472	(101)	11,370

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

(6)【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会で決議された事項に基づき、自己の株式を取得することを決議し、平成20年5月13日に取得しました。

その取得に交付した総額は3,480百万円です。その結果、当第1四半期連結会計期間において、単元未満株式の買取・買増分を含め、自己株式は3,480百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において18,861百万円となっております。

【参考資料】

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕
	金 額
営 業 収 益	105,970
営 業 費	92,683
営 業 利 益	13,287
営 業 外 収 益	876
受 取 利 息 及 び 配 当 金	565
雑 収 入	311
営 業 外 費 用	1,271
支 払 利 息	1,168
雑 支 出	102
経 常 利 益	12,891
特 別 利 益	1,270
特 別 損 失	504
税 金 等 期 調 整 利 前 益	13,657
法 人 税 等	5,634
四 半 期 純 利 益	8,023

(注) 特別利益の主な内訳

特定都市鉄道整備準備金取崩額	586
投資有価証券売却益	357
工事負担金等受入額	306

特別損失の主な内訳

固定資産圧縮損	306
固定資産除却損	81

【参考資料】

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,657
減価償却費	7,303
法人税等の支払額	7,018
その他	4,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	16,398
工事負担金及び補助金の受入れ	2,121
その他	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金・社債等の純増減額	12,487
自己株式の取得による支出	23
配当金の支払額	1,852
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額	19,468
現金及び現金同等物の期首残高	43,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,047

【参考資料】

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,823	47,199	5,174	16,972	3,801	105,970		105,970
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	695	619	457	1,161	5,601	8,534	(8,534)	
計	33,519	47,819	5,631	18,133	9,402	114,505	(8,534)	105,970
営業費用	26,105	45,501	3,400	16,796	9,194	100,998	(8,315)	92,683
営業利益	7,413	2,317	2,230	1,337	207	13,506	(219)	13,287